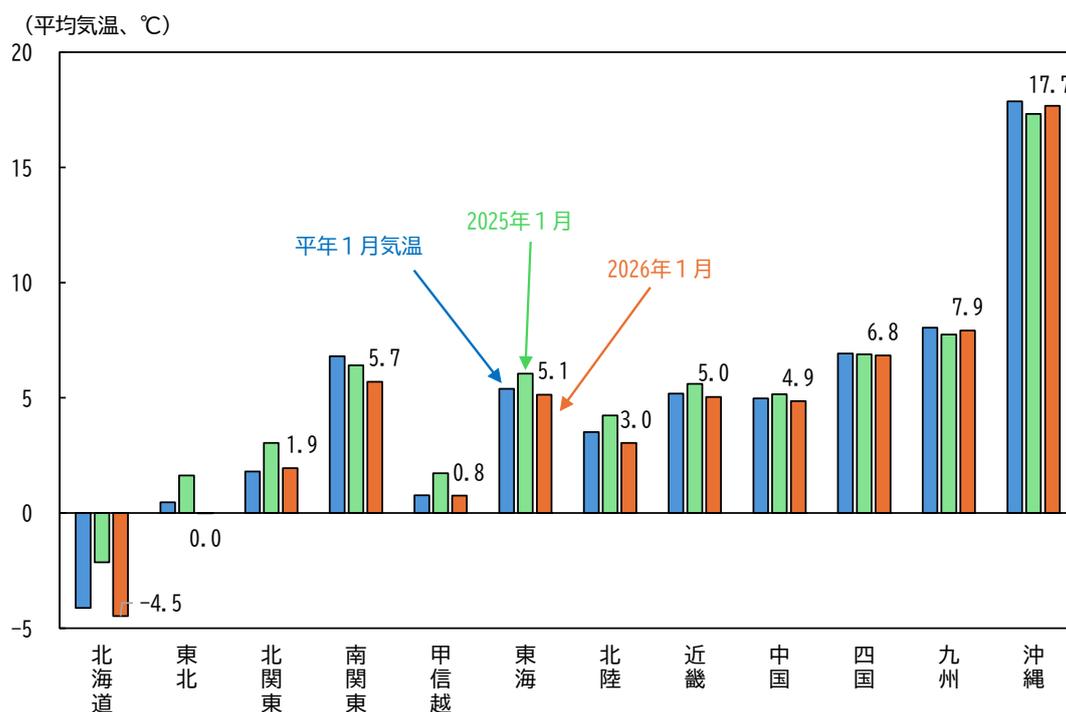


寒波や大雪が地域の景況感に与えた影響

<ポイント>

1. 2026年1月は全国的に寒波や大雪に見舞われた。平均気温は前年比では九州、沖縄を除く地域で低く、平年比でも北関東¹を除く地域で低くなっている【図1】。積雪量も前年比で特に日本海側の地域において大幅に増加しており、甲信越や北陸などでは平年に比べても積雪が多かった【図2】。本稿では、こうした寒波や大雪が地域の景況感や消費にどういった影響を与えたかについて考察する。

【図1】地域別平均気温



【図2】地域別平均積雪量 (cm)

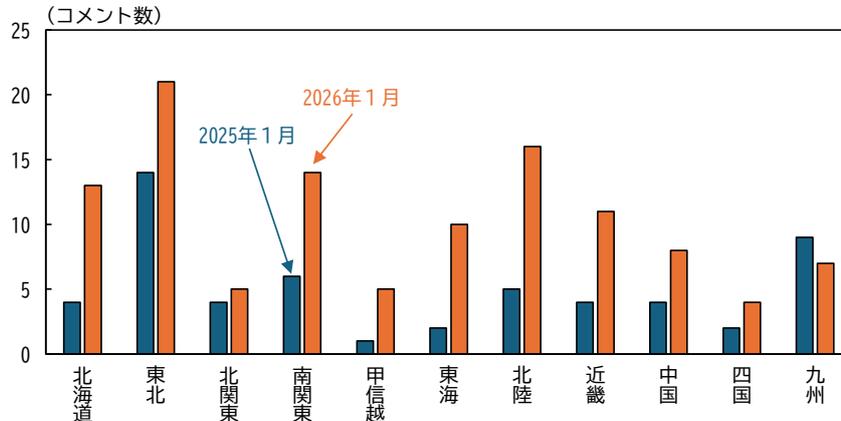
	2025年1月	2026年1月	2026年1月 前年同月比	平年1月	2026年1月 平年1月比
	北海道	92.8	120.0	29.3%	144.5
東北	70.0	103.7	48.2%	178.3	-41.8%
甲信越	124.0	222.4	79.4%	195.3	13.9%
北陸	68.7	170.0	147.6%	131.8	29.0%
中国	53.9	97.6	81.1%	91.3	7.0%

(備考) 1. 気象庁「気象観測データ」より作成。
 2. 図1は気象庁「地上気象観測地点一覧」における各観測地点の平均気温を単純平均したもの(富士山特別地域気象観測所、東京都島嶼部は除く)。
 3. 図2は例年積雪が多い日本海側の都道府県を多く含む5地域について、各地域の観測地点の積雪量を単純平均したもの。
 4. 「平年」は1991年から2020年までの30年間の平均値。

¹ 本レポートでは、原則としてレポート最後の注に記載した地域区分を採用している。ただし、その地域区分によらない場合はその旨を各備考欄に明記している。

2. 景気ウォッチャー調査の2026年1月調査では、寒波や大雪といった天候要因に言及する景気ウォッチャーのコメント数が大きく増加した。現状判断について「寒」または「雪」のキーワードを含むコメント数は、全国では2025年1月55件から2026年1月114件と2倍以上に増加し、地域別にみれば九州を除く全ての地域でコメント数は増加している【図3】。

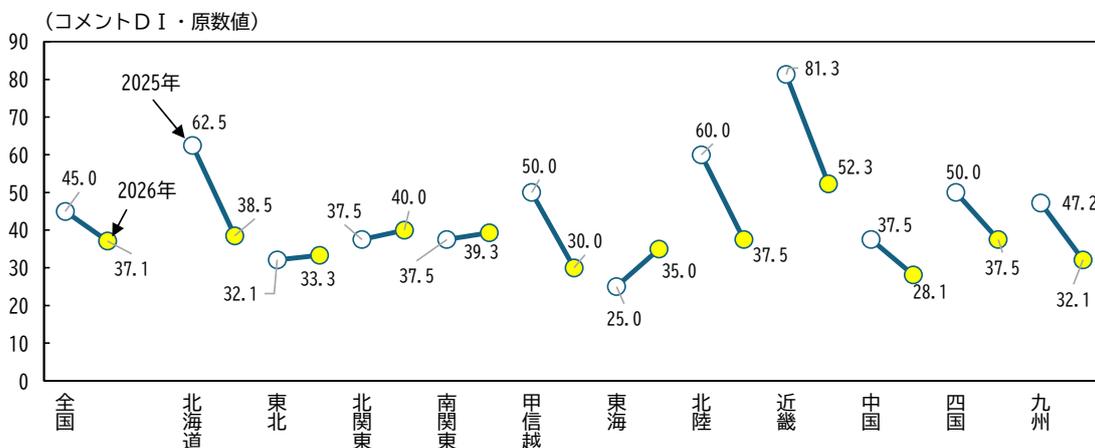
【図3】地域別現状判断コメントにおける「寒」または「雪」のキーワードを含むコメント数



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
2. 地域別の「寒」または「雪」のキーワードを含むコメント数。2025年1月調査、2026年1月調査ともに、キーワードを含むコメントが見られなかったことから沖縄を除き集計。

3. 次に、これらのキーワードに言及した回答者グループのDI（原数値、以下、「寒」または「雪」のコメントDI）を2025年1月と2026年1月で比較してみる。現状判断の「寒」または「雪」のコメントDIは、全国で45.0から37.1と約7.9ポイント低下しており、昨年以上に寒さや雪といった天候要因が景況感を下押ししていることがうかがえる。地域別に見ると、北海道、甲信越、北陸、近畿で低下幅が大きい【図4】。また、「寒」または「雪」のコメントDIが景況感にどの程度影響を与えたかを計算²したところ、2025年1月調査では現状判断DIを▲0.02ポイント程度下押ししたのに対し、2026年1月調査では▲0.56ポイント程度押し下げたと試算され、前年より押し下げ幅は拡大した。地域別にみると、前年は「寒」または「雪」のコメントDIが押し上げ要因だった地域もあったが、本年は押し下げ要因に転じている。具体的には、北海道が▲0.85ポイント程度（2025年1月調査は+0.56ポイント程度）、甲信越が▲0.87ポイント程度（同+0.09ポイント程度）、北陸が▲1.96ポイント程度（同+0.74ポイント程度）、九州でも▲0.54ポイント程度（同+0.06ポイント程度）と、豪雪・寒冷地域だけではなく比較的温暖な地域まで幅広い地域で寒波や大雪が景況感を下押ししたと考えられる。

【図4】地域別「寒」または「雪」のコメントDI（2025年1月調査、2026年1月調査、現状）



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
2. 2025年1月調査、2026年1月調査ともに、キーワードを含むコメントが見られなかったことから沖縄を除き集計。

4. 続いて、景気ウォッチャーのコメントを確認すると、商店街やスーパーなどの小売業では、寒さや大雪により来客数が減少している、暖房費の上昇が消費抑制に働いている、商品流通に悪影響を及ぼしているといったコメントがみられた。また、ホテルやレストラン、テーマパークなどのサービス業では、大雪で交通事情が悪化し来客数が落ち込んでいる、予約のキャンセルが相次いでいるといったコメントがみられるなど、寒波や大雪が小売やサービスを中心に地域の消費活動に影響を及ぼしたことがうかがえる。【図5】。

【図5】寒波や雪に関する主な現状判断コメント（2026年1月）

地域	業種	評価	コメント
北海道	商店街	▲	・大雪の影響で、交通網が麻ひしたことで、来客数の大幅な減少に悩まされている。天候の影響は仕方のないことだが、商店街としては大きな痛手である。また、排雪の遅れから、商品の入荷にも大幅な遅延が発生しており、二重苦となっている。
東北	一般小売店 [酒]	▲	・年明けは雪も少なく、新年会等で人の動きもあったが、中旬以降は寒波の影響により降雪量が急激に増加し、暖房費や除雪費等の負担が大きくなったため、消費行動の抑制につながっている。また、除雪などで肉体的な疲労も大きく、人の流れが停滞している。
北関東	テーマパーク	▲	・年末は天候が安定していたため、来園者数も堅調に推移していたが、年始や3連休は寒波や降雪の影響を受けて客足が鈍く、来園者数が前年を下回っている。
北陸	観光型旅館	▲	・正月は例年並みの入込だったが、雪の影響により交通機関の運休や高速道路の通行止めがあり、キャンセルが多く出ている。また、新規の予約も入ってこない状況である。
中国	スーパー	▲	・大雪の影響に加え、寒波が長引いたため、来客数が減少した日が多い。
甲信越	都市型ホテル	×	・3か月前は行楽シーズンで、非常に客の動きも良かった。今月は季節要因もあるが、来客数の落ち込みが非常に激しかった。週末の大雪で団体利用が2件キャンセルになり、個人客のキャンセルも発生している。
北陸	高級レストラン	×	・月の前半は前年並みで推移したが、大雪の影響によりキャンセルが相次ぎ、今月は前年比80%まで落とす厳しい状況である。

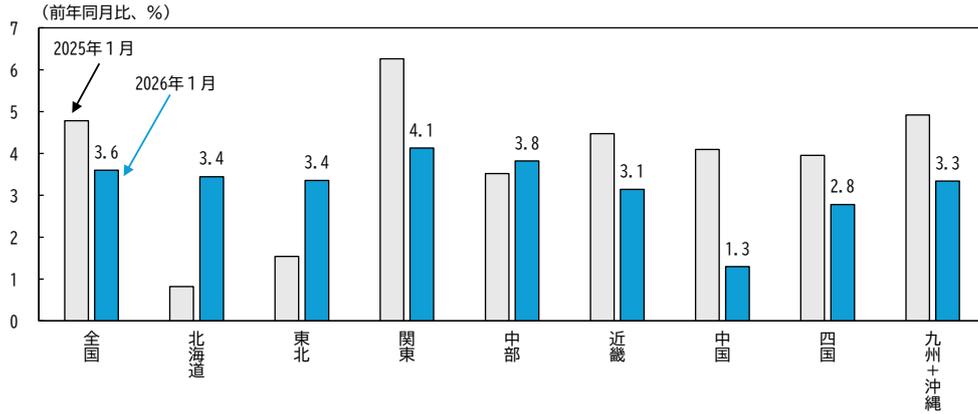
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。2026年1月の現状判断コメントより主なコメントを抜粋。
2. 評価は、「▲」やや悪い、「×」悪い。

5. そこで、実際の消費活動にどの程度の影響があったかをみるために、商業動態統計、JCB消費NOWにより2026年1月の財・サービスの消費動向を確認する。まず、小売業販売額は、北海道と東北、中部を除いて前年同月比の増加幅が昨年より縮小し、全国平均でも増加幅は1.2%ポイント縮小した。特に中国地方では増加幅の縮小が顕著である【図6】。次に、ホテルへのカード支出額³は、全ての地域において前年同月比でマイナスとなっている。さらに、飲食店（居酒屋）の消費額については、前年同月比でマイナスの地域や、プラスであっても2025年1月と比べて伸びが大きく鈍化している地域が多いことがわかる【図7】。

² ここでいう影響とは、全国の現状判断DIと「寒」または「雪」に言及しなかった回答者グループのDIとの差。

³ JCBカード保有者によるカード支出額。

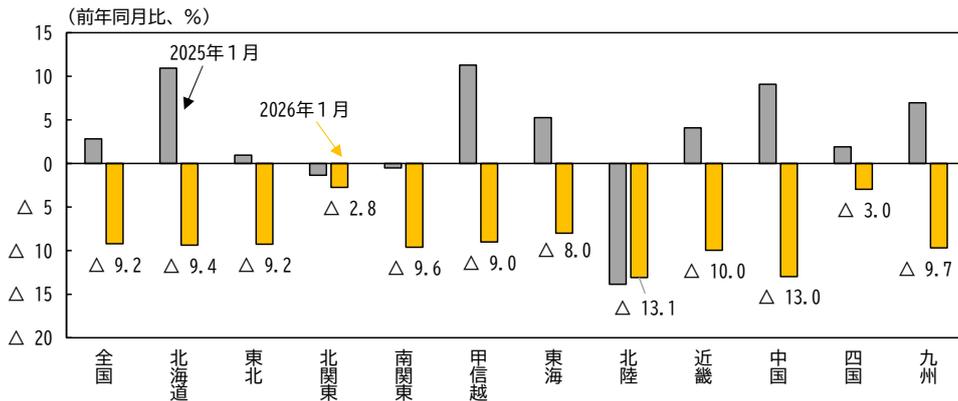
【図6】地域別小売業販売額（名目）の前年同月比（2025年1月、2026年1月、商業動態統計）



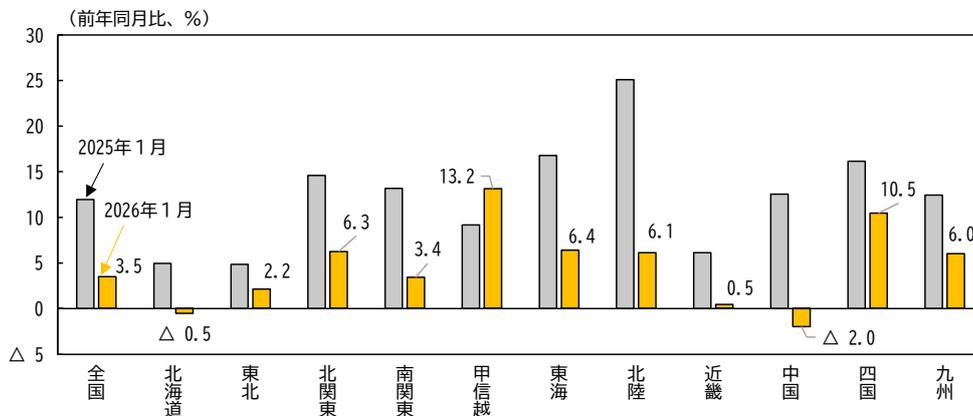
- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。2026年1月は速報値。
 2. 経済産業局別で日用品を販売していると考えられる業態（スーパー、コンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額（名目）を足し合わせたもの。
 3. 関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの最後に記載の地域区分と同じ。

【図7】地域別支出額（名目）の前年同月比（2025年1月、2026年1月、JCB消費NOW）

(1) ホテル



(2) 飲食店（居酒屋）



- (備考) 1. 株式会社ナウキャスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。
 2. 「From To 指数」により作成。「From To 指数」は、消費者の居住する都道府県と店舗の所在する都道府県の両方の地域を抽出した消費指数。図は、全国に居住する消費者が各都道府県で消費した金額をナウキャストが指数化したC I値を、足し合わせて地域別にしたもの。
 3. (1)は、「ホテル」と「ビジネスホテル」を足し合わせた値。
 4. 「From To 指数」の飲食のカテゴリは居酒屋のみ。

6. 「寒」または「雪」に言及している景気ウォッチャーが、天候要因だけを背景に判断しているわけではないため、その他要因の影響を排除することはできないが、「寒」または「雪」に言及する景気ウォッチャーのコメント数やそのコメントの内容、そして消費に係るデータの動向を合わせて見れば、寒波や大雪といった天候要因が人流や購買行動を一定程度抑制し、一時的に景況感の押し下げに寄与した可能性は高いと言える。

注. 本レポートにおける地域区分

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	
関東	北関東	茨城県、栃木県、群馬県
	南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県	
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県	
北陸	富山県、石川県、福井県	
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	
沖縄	沖縄県	

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付参事官補佐 山本 世津子
 内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付 鈴木 萌香
 （直通 03-6257-1576）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。